

令和元年9月18日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(A)（一般）

研究期間：2016～2018

課題番号：16H01900

研究課題名（和文）災害・危機へのレジリエンスをジェンダー化する 日独の対比に焦点を当てて

研究課題名（英文）Gendering the Resilience to Disasters and Crises; Focus on the Comparison of Japan and Germany

研究代表者

大沢 真理 (Osawa, Mari)

東京大学・社会科学研究所・教授

研究者番号：50143524

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 26,860,000円

研究成果の概要（和文）：日本の生活保障システムには機能強化が必要であることが、首相が任命する会議体によって合意されてきた。機能強化のためにモデルの転換が必要であることも提言されてきた。従来のモデルは、男性が稼いで妻がケアを担当する性別分業を前提とする。本研究は、現政権の政策が従来モデルからの脱却に向かっていないことを明らかにし、他方でドイツが、日本と類似の従来モデルから脱却しつつあることを定量的に確認した。また、生活保障の根幹ともいえる防災・減災について、全都道府県と市区町村の取組を調査した結果、意思決定の場で男女共同参画が進んでいる自治体で、備蓄や避難所の運営方針・設備が整っていることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現政権の政策を、基本方針・手段・アウトプットの各段階で検証した成果は、大きな学術的意義をもつ。そのうえで、ドイツを含む欧州諸国の社会政策の刷新について、欧州委員会による総合評価の弱点を指摘し、日本に視座を据えながらドイツの位置を定量的に明らかにした点は、国際的にも注目され、多数の国際会議に招待されることになった。高い回答率を達成した自治体調査では、自治体の防災・減災施策の整備が、男女共同参画の進展の度合いと明確に関連することが明らかになった。財源や人材の面でリソースに恵まれない自治体が、少子高齢化や知識経済への動向のなかで、災害対応を含めて持続可能となるうえで、多大な示唆を与える。

研究成果の概要（英文）：It has been agreed by councils appointed by Prime Ministers that the livelihood security system in Japan needs functional enhancement, through transforming the model itself. The current model is based on gender division of male-breadwinner and female fulltime homemaker. This research quantitatively as well as qualitatively revealed, on the one hand, that the current administration of Japan is not aiming to break from this conventional model, and on the other hand, that Germany is steadily transforming its system from male-breadwinner model to social democratic one. The research has conducted a questionnaire survey of prefectures and municipalities on their disaster risk reduction (DRR) measures, which are the base of livelihood security, to acquire the result that municipalities with higher gender equality at their DRR decision making process are better prepared both in contingency retention stock and facilities of evacuation spots.

研究分野：社会政策の比較ジェンダー分析

キーワード：ジェンダー 災害・復興 レジリエンス 社会的投資

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

従来、日本とドイツの生活保障システムには類似点が多いと考えられてきた。福祉レジーム論で日独両国は、男性労働者の安定的な雇用、およびその妻による家事育児等のケアの担当を通じて、生活の保障が図られるという保守型ないし「男性稼ぎ主」型に分類された。「資本主義の多様性」論では、市場（労働、製品、金融）が調整されているとして、英米の自由市場経済とは区別された。しかし本研究を構想した際には、2008 - 9 年の金融経済危機を契機に日独両国が異なる軌道をたどるようになったと推測された。

そうした推測は、経済危機にたいする社会の「脆弱性」、逆にいうと「レジリエンス」（抵抗力ないし回復力）が多様であることが浮き彫りになったことにもとづく。すなわちアメリカ発の経済危機による主要国の GDP 低下は、日本が最大で、ドイツがそれに次ぎ、イギリスとスウェーデンの低下もそれに近かった（アメリカでの低下は小さかった）。ところが回復局面では、日本では派遣切りに象徴される雇用の劣化もあって所得格差が拡大し、名目 GDP が低迷したまま東日本大震災を被った。これにたいしてドイツでは、労働時間を短縮するという方法で失業を抑え、輸出主導で急成長した。いっぽうスウェーデンは、家計消費の堅調さにも支えられて急速な回復を遂げた。

そうした多様性はいかなる要因によるのか、それはジェンダーといかに関連しているか。これが研究開始当初の背景であり、問題意識である。

2. 研究の目的

(1) 生活が持続的に成り立つには、家族や企業、コミュニティや非営利協同組織などの制度・慣行が、政府の政策と機能的にかみあう必要がある。このしくみの全体が、**生活保障システム**である。本研究は日本に視座を置き、ドイツとの対比に焦点を当てて、ジェンダーの視点から危機・災害とレジリエンスの比較分析をおこなう。もとよりアメリカや南欧・北欧も重要な参照対象である。危機・災害といった非常事態に際して、生活が守られ復興していくうえで、生活保障システムがいかに機能するかが、レジリエンスに反映する。

(2) 自然災害が多発する日本については、災害レジリエンスが生活保障の根幹であり重大な検討課題である。短期的には被災者の救援や生活維持への備え、中期的には地域の「社会関係資本」の維持と醸成が、復興に資する。既往の研究では、災害レジリエンスに関わる社会関係資本の指標として、地域のボランティア組織の数や選挙での投票率、政治的集会やデモの頻度、地域の自治組織への参加、地元の冠婚葬祭への参加などが、用いられてきた。おりから日本で 2015 年度に、子どもや生活困窮者、要介護者などの社会的包摂に関連する施策が、自治体レベルに位置づけられた。そうした施策は社会関係資本を強化し、ひいては日本の生活保障システムを転換することにつながるのか。これらを検証し、政策への示唆を得ることを研究の目的とした。

3. 研究の方法

(1) 生活保障システムの研究では、公式的には「福祉国家」の政策手段とは考えられていないような制度や政策、たとえば公共投資や自営業の保護・育成が、雇用の維持に役立ち、福祉国家の機能を代替するという側面なども視野に収める。あわせて、生活保障システムの機能不全ないし逆機能の所産として、貧困・失業・孤立などの**社会的排除・社会的脆弱性**の概念を取り入れている。社会的に脆弱であるとは、個人やコミュニティのレベルで、排除のリスクが高いことをさし、社会関係資本の貧弱さと重なりあう。

生活保障システムの機能不全が社会的排除として現れ、経済社会も全体として脆弱であると考えられる。システムのあり方や機能に大きく影響するのが、職場・家庭・地域での活動や役割が男女のあいだでどう分担されているか、すなわち**ジェンダー**である。本研究では、韓国を含む OECD 諸国を見渡しつつ、ドイツとの対比に焦点を当てて、**生活保障システムの差異（クロスセクション）とその軌道の分岐ないし収斂（時系列）**を、ジェンダー視点から比較分析する。

(2) 生活保障システムの類型を、ジェンダー視点から「**男性稼ぎ主**」型、**両立支援型**、**市場志向型**の 3 つに設定する。日独両国は従来、男性稼ぎ主型であると見なされてきたが、1990 年代以降に各類型にいかなる社会的排除 / 包摂の様相が生じたのか。家族家庭、雇用就業、労働市場規制、社会保障・税制、非営利協同組織という 5 つの領域に関して具体的に調査項目を立てる。その項目について、少なくとも 2 か国の比較分析を担当できる国内外の研究者の協力を得て、金融経済危機の前後の状態を把握する。

(3) 日本については 2015 年から自治体レベルに位置づけられた社会的包摂に関連する施策（防災・減災を含む）を把握する。初年度には先駆的と考えられる自治体に半構造化面接をおこない、それにもとづいて調査票を設計し、第 2 年度に福祉事務所設置自治体にアンケート調査をおこなう。

(4) 国内外の研究者による全体会合を毎年1回おこない、集中研究会とともに調査活動の調整をおこなう。その際に可能な限り公開の発表機会を作り、グループ外部からのインプットを得る。

4. 研究成果

(1) 研究開始の時点で、男性稼ぎ主型については、少子高齢化、経済のグローバル化や知識基盤型への移行といった環境変化のもとで、機能不全に陥っているという理解が共有されていた。たとえば社会保障制度改革国民会議が2013年8月に首相に提出した報告書では、それを生活保障の「1970年代モデル」と呼び、転換を呼びかけていた。本研究の研究代表者はこれまでの諸研究により、日本のシステムが機能不全という以上に「逆機能」の事態を呈していると指摘してきた。逆機能とは解消すべき問題をかえって悪化させることをさす（大沢 2013）。本研究は、2013年以降の安倍政権の税・社会保障政策を、その基本方針・政策手段・政策アウトプットの諸段階で丹念にたどり、アベノミクスが事態の改善に向かっていないことを明らかにした（「5. 発表論文等」の「雑誌論文」の、「図書」の など）。

(2) 本研究では、開始当初には明確に位置づけていなかった「社会的投資戦略」を、検討・分析の軸とすることによって、日独両国の分岐、すなわちドイツが男性稼ぎ主型から脱却しつつあることを、定量的に明らかにすることができた（5. 主な発表論文等の「図書」の など）。社会的投資は、ヨーロッパ連合（EU）で2013年以降、知識を基盤とする経済・社会において成長と社会的結束を図る戦略として、推進されてきた。とくに子ども（がいる世帯の人口）の貧困や社会的排除を解消し、子どもの十全な発達を促すことが重視されている。各国の政策の進展が共通の指標にもとづいて総合的に評価されており、ドイツは、北欧諸国やフランス・オランダとともに、政策が順調に進展しているグループに分類された。

しかし、EUが用いた指標にはインプット・アウトプット・アウトカムの諸段階が混在し、総合評価も定性的なものに止まっている。これにたいして本研究は、社会的投資のアウトカムとして、子ども（がいる世帯の人口）の貧困率、3歳未満児の保育サービスの使用度を取り、あわせて就労貧困と関連する最低賃金の水準を国際的に対比した。その結果、北欧諸国やフランス・ドイツなどのアウトカムは、日本・アメリカ・韓国などよりも明らかに高く、イギリスはその中途にあることなどが判明した。

(3) 本研究ではまた、自治体レベルの社会的包摂関連施策のなかでも防災・減災施策に焦点を当て、都道府県・市区町村を対象とする「2017年度女性・地域住民から見た防災・災害リスク削減策に関するアンケート調査」を2018年2月に実施した。福祉事務所所在自治体に限らず、全都道府県・市町村と東京特別区も対象とした。内閣府男女共同参画局と全国知事会の協力を得て、全都道府県と1171市区町村（64.8%）の回答を受けることができた。この調査は、2008年度の全国知事会による「女性・地域住民からみた防災施策のあり方に関する調査」の設問をとり込みつつ、新規の項目も含めた。すなわち、ボランティアの受け入れ体制、車内泊への対応、自主防災組織の状況、まち・ひと・しごと総合戦略の策定プロセスと防災・災害リスク削減との関連などである。

2008年度調査の集計は主として人口規模を軸としたが、2017年度調査の集計には、その他にいくつかの軸を用いた。すなわち、防災・災害リスク削減分野での意思決定における男女共同参画の進展（地域防災会議の女性委員比率、地域防災計画・避難所運営に関する指針等の作成における男女共同参画担当部局の参加・連携）、北海道・東北などの地方別、高齢化率、調査以前の10年間における被災経験の有無などである。

今回の集計の結果として、人口規模が大きく高齢化率が全国平均より低い自治体で、要配慮者として、より多様な人々（高齢者・障がい者のほか乳幼児・妊産婦・外国人など）を想定し、避難所の運営指針においてプライバシーの確保・情報伝達およびコミュニケーションの確保・心のケア対策・妊産婦および乳幼児をもつ女性への支援などの方針が明記され、更衣室・授乳室・各種トイレ等の設置も明記され、食料および水のほか間仕切り・各種トイレ・乳幼児用や成人用のオムツ等の各種の備蓄も充実していた。

肝心なのは、自治体間の差がたんに人口規模の問題ではないことである。同等の人口規模の市町村でも、防災会議の女性委員比率が高い場合や、地域防災計画や避難所運営指針の策定に男女共同参画担当部局の参加・連携がある場合に、備蓄や避難所の運営方針・設備が整っていることが明らかになった（「5. 主な発表論文等」の「図書」の、図表29、32、40を参照）。同時に重要な点として、人口規模が小さく高齢化した自治体でも、地域の総合戦略の策定に住民や若手職員の主体的な参加を図っている場合に、防災を含めて地域を持続可能とすることへの意識が見られた。

(4) 以上の内容を含む研究成果を、日独の対比に焦点を当てた国際会議の招待報告や、国際学会での基調講演、日本学術会議第177回総会特別講演等を通じて発信し、有益なコメントを得て研究をいっそう深めた。国際学会・会議での報告には、「5. 主な発表論文等」の「学会発表」に記載のもののほか、韓日経済政策研究フォーラムにおける招待報告「誰も活躍する」ための課題」（2018年）、釜山大学女性研究所・社会科学・社会福祉学科主催セミナーにおける

講演「災難（災害）とジェンダー：東日本大震災以降の日本社会の経験を中心に」（2019年）がある。また、2019年2月1日に第30回東京大学社会科学研究所シンポジウムとして、「2017年度女性・地域住民から見た防災・災害リスク削減策に関するアンケート調査」の結果等を報告した。研究者だけでなく自治体関係者や防災・減災関係のNPOメンバーなど、多数の参加を得て、実践的な提案も出された。同シンポの要旨とアンケート調査結果を社会科学研究所研究シリーズ66号として刊行した（「5．発表論文等」の「図書」の ）。

<引用文献>

大沢真理『生活保障のガバナンス ジェンダーとお金の流れで読み解く』有斐閣、2013年、441頁

5．主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 7 件)

大沢真理「逆機能する税・社会保障制度 アベノミクスはなにをしたのか」『経済社会とジェンダー』(査読無)3、2018年、5-22頁

大沢真理(陈斌訳)「日本生活保障制度的反作用研究 基于2000年后“治理”的国际比较」『社会保障評論』(査読無)1(3)、2017年、116-134頁

大沢真理「税・社会保障の純負担を比較ジェンダー分析すると」『社会政策』(査読無)9(1)、2017年、12-28頁

〔学会発表〕(計 19 件)

大沢真理「招待講義：肝心な場所に女性がいない 男女共同参画から見た災害時の課題」自治体議会政策学会『第21期自治政策講座 in 横浜』、2019年

大沢真理「調査結果の概要 市町村を中心に」東京大学社会科学研究所 第30回社研シンポジウム『防災・減災と男女共同参画 2017年度自治体調査の結果から』、2019年

大沢真理「基調講演：社会政策の逆機能とジェンダー：少子高齢化は「国難」か」千葉大学「未来型公正社会研究」第5回国際シンポジウム「グローバルな福祉社会の構想力 東アジアの介護・ジェンダー・移民」、2018年

Osawa, Mari “Issues for ‘Society5.0’, Poverty Reduction is a Vital Way of ‘Investment in Society’”, ドイツ日本研究所、Workshop on Work Style Reform, Gender Time Gap, Work-Life Balance, and Gender Equality in Japan and Germany, 2018年

大沢真理「特別講演：Society5.0への諸課題」日本学術会議第177回総会、2018年

Osawa, Mari, “Poverty Reduction is a Vital Way of ‘Investment in Society’”, World Social Science Forum 2018 in Fukuoka, パラレル分科会 CS7-01、2018年

Osawa, Mari, “Keynote Speech: Disaster Recovery, Diversity and Gender”, World Bosai Forum/IDRC2017 in Sendai における分科会、2017年

Osawa, Mari, “Japan and Germany have to make a Paradigm Shift to Contribute to World Sustainability”, JAPANESE-GERMANCENTER BERLIN, FRIEDRICH-EBERT-STIFTUNG, JAPAN SOCIETY FOR THE PROMOTION OF SCIENCE, Symposium: Democracy without Equality? Gender Policies in Japan, Germany and South Korea、2017年

Osawa, Mari, “Comparative Gender Analysis of Net Burden of Tax and Social Security Contributions, with focus on Japan”, 26th Conference of the International Association for Feminist Economics, Special Session 1: Macroeconomics and Gender in East Asia, 2017年

Osawa, Mari, “Keynote Speech 3: Japan’s Livelihood Security System is Reverse-functioning: Comparative Governance in the 2000s”, 第13回社会保障国際論壇、2016年

〔図書〕(計 9 件)

大沢真理編『災害・減災と男女共同参画：2019年2月1日 第30回社研シンポの要旨；「2017年度女性・地域住民から見た防災・災害 リスク削減策に関する調査」報告』、東京大学社会科学研究所研究シリーズ66号、2019年、130頁
https://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/publishments/issrs/issrs/pdf/issrs_66_01.pdf

三浦まり・大沢真理編『社会への投資 <個人を支える つながりを築く>合評会の記録』、社会科学研究所研究シリーズ65号、2018年、51頁
https://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/publishments/issrs/issrs/pdf/issrs_65.pdf

Osawa, Mari, “A Reverse-Functioning System: Japan’s Social Security System and Tax Progression in the Early Twenty-First Century”, Huerlimann, Gisela, Elliot Brownlee and Eisaku Ide (eds.) *Worlds of Taxation; The Political Economy of Taxing, Spending, and Redistribution Since 1945*, Palgrave Macmillan, 2018, pp. 245-267.

三浦まり・宮本太郎・大沢真理「終章 「社会への投資」に向けた総合戦略」三浦まり編『社会への投資 <個人を支える つながりを築く>岩波書店、2018年、277-295頁

大沢真理「社会への投資」としての貧困削減」三浦まり編『社会への投資 <個人を支える つながりを築く>岩波書店、2018年、165-194頁

大沢真理編『第28回社研シンポジウム(国際シンポジウム)「知識経済をジェンダー化していく」の記録』(編)、社会科学研究所研究シリーズ63号、2018年、111頁
https://www.iss.u-tokyo.ac.jp/publishments/issrs/issrs/pdf/issrs_63_02.pdf
東京大学社会科学研究所・大沢真理・佐藤岩夫編『ガバナンスを問い直す 越境する理論のゆくえ』東京大学出版会、2016年、272頁
東京大学社会科学研究所・大沢真理・佐藤岩夫編『ガバナンスを問い直す 市場・社会の変容と改革政治』東京大学出版会、2016年、288頁
ウォルビー、S・H・ゴットフリート、K・ゴットシャル、大沢真理共編、大沢真理編訳『知識経済をジェンダー化する 労働組織・規制・福祉国家』ミネルヴァ書房、2016年、402頁

[その他]

「5. 主な発表論文等」の「図書」のは、全国知事会のホームページでリンクされ(<http://www.nga.gr.jp/data/report/H30/index.html>)、全都道府県に通知されている。また同図書に要旨が収録された第30回社研シンポは、WAN(認定特定非営利活動法人ウィメンズアクションネットワーク)によって録画され、同法人のサイトに掲載されている(<https://wan.or.jp/article/show/8249>)。同じくのもととなった国際シンポジウムも、同法人によって録画され、同法人のサイトに掲載されている(<https://wan.or.jp/general/corner/vwan?search=知識経済>)。

6. 研究組織

研究協力者

カレン シャイア Shire, Karen デュースブルグ=エッセン大学教授：日独の非典型的雇
用者、熟練形成、雇用システムを専攻。「5. 主な発表論文等」の「図書」のうち、
の共著者
金 英 Kim, Young 釜山国立大学教授：日韓のパートタイム労働者の処遇制度の動態を担
当
堂本 暁子 Domoto, Akiko 前千葉県知事、男女共同参画と災害・復興ネットワーク代表：
「2017年度女性・地域住民から見た防災・災害リスク削減策に関する調査」の設計・実
施に協力。「5. 主な発表論文等」の「図書」のうち の共著者
武田 宏子 Takeda, Hiroko 名古屋大学教授 研究者番号 20622814：フードガバナンスを
中心に生活保障システムを日英比較。「5. 主な発表論文等」の「図書」のうち の共著者
逸見 千種 Hemmi, Chigusa 前東京大学社会科学研究所学術支援専門職員：プロジェクト
の管理・推進

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。